

対象校No.

注4

学校コード F113310103162

注3

設置年度 令和 7年度

届出

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

注2

専修大学大学院 文学研究科 ジャーナリズム学専攻（修士課程）

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 （改正後大学設置基準適用）

学校法人専修大学
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学長室企画課

電話番号 044-911-1252（内線：2411）

（夜間） 044-911-1252（内線：2411）

e-mail senshu-gov@acc.senshu-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

文学研究科

＜ジャーナリズム学専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教育研究実施組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人専修大学

(2) 大学名

専修大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒101-8425

東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(マツキ ケンイチ) 松木 健一 (令和3年11月)		
学長	(ササキ シゲト) 佐々木 重人 (平成28年9月)		
研究科長	(オカムラ ヨウコ) 岡村 陽子 (令和7年4月)		
専攻長等	該当なし		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
文学研究科 ジャーナリズム専攻 (修士課程) 修士(ジャーナリズム学)	社会学・社会福祉学関係	2年	5人	2年次 0人 3年次 -人 4年次 -人	10人	-	【基礎となる学部】文学部ジャーナリズム学科

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	5人 () []	人 () []	-	1.20倍	-	留学生の状況は、外国人留学生入学試験による志願・受験・合格・手続者数を表す
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	14 () []	() []	春季入学以外の入学時期と入学定員内訳			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	13 () []	() []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	6 () []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	6 () []	() []				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.20	-				

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	6 [1]	- [-] (-)	留学生の状況は、本学入学後に在留カードの提出をもって「留学」の在留資格を有することが確認された学生数を表す
2 年次			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3 年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
4 年次							- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
計	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	6 [1]	- [-] (-)	

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	人	人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	人	人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	人	人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	人	人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	人	人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	6 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<文学研究科 ジャーナリズム学専攻（修士課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					＜専任・准専任・助手を除く＞
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	ジャーナリズム学総論	1前	○	2			1					
	ジャーナリズム法制倫理	1後	○	2			1					
	小計(2科目)	-	-	4	0	0	2	0	0	0	0	0
基幹科目	ジャーナリズム研究	1通			4		1					
	アーカイブ研究	1通			4		1					
	スポーツインテリジェンス研究	1通			4		3					
	小計(3科目)	-	-	0	12	0	5	0	0	0	0	0
展開科目	ジャーナリズム特論	2通			4							1
	映像・ウェブジャーナリズム特論	2通			4							1
	メディア社会特論	2通			4		1					
	広告学特論	2通			4							1
	心理・身体情報特論	2通			4		3					
	スポーツ情報戦略特論	2通			4		1		1			
	図書館情報学特論	2通			4		1					
	博物館資料学特論	2通			4		1					
	データジャーナリズム演習	1後			2							1
	デジタル情報表現演習	2前			2							1
小計(10科目)	-	-	0	36	0	7	0	1	0	0	5	
研究科目	ジャーナリズム学研究法	1前	○	2			1					
	ジャーナリズム学特別研究	1~2通	○	8			6					
	小計(2科目)	-	-	10	0	0	6	0	0	0	0	0
共通科目	特殊問題特論	1・2前			2							9
	小計(1科目)	-	-	0	2	0	0	0	0	0	0	9
合計(18科目)	-	-	14	50	0	8	0	1	0	0	14	

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					＜専任・准専任・助手を除く＞
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	ジャーナリズム学総論	1前	○	2			1					
	ジャーナリズム法制倫理	1後	○	2			1					
	小計(2科目)	-	-	4	0	0	2	0	0	0	0	0
基幹科目	ジャーナリズム研究	1通			4		1					
	アーカイブ研究	1通			4		1					
	スポーツインテリジェンス研究	1通			4		3					
	小計(3科目)	-	-	0	12	0	5	0	0	0	0	0
展開科目	ジャーナリズム特論	2通			4							1
	映像・ウェブジャーナリズム特論	2通			4							1
	メディア社会特論	2通			4		1					
	広告学特論	2通			4							1
	心理・身体情報特論	2通			4		3					
	スポーツ情報戦略特論	2通			4		1		1			
	図書館情報学特論	2通			4		1					
	博物館資料学特論	2通			4		1					
	データジャーナリズム演習	1後			2					1		
	デジタル情報表現演習	2前			2							1
小計(10科目)	-	-	0	36	0	8	0	1	0	0	4	
研究科目	ジャーナリズム学研究法	1前	○	2			1					
	ジャーナリズム学特別研究	1~2通	○	8			6			1		
	小計(2科目)	-	-	10	0	0	6	0	1	0	0	0
共通科目	特殊問題特論	1・2前			2							9
	小計(1科目)	-	-	0	2	0	0	0	0	0	0	9
合計(18科目)	-	-	14	50	0	9	0	1	0	0	13	

卒業要件及び履修方法

修了要件は、体系的に教育の課程を履修し、修了に必要な単位数として、「基礎科目」に配置している必修科目4単位、「基幹科目」に配置している選択科目から4単位、「展開科目」及び「共通科目」に配置している選択科目から12単位以上を修得する。
 「研究科目」に配置している必修科目10単位について、1年次前期に「ジャーナリズム学研究法」2単位を修得の上、1年次から2年次にかけて「ジャーナリズム学特別研究」において研究指導教員による研究指導を受けて8単位を修得する。
 以上、計30単位以上を修得するとともに、修士論文を作成し、論文審査及び口頭試問による試験に合格する。

卒業要件及び履修方法

修了要件は、体系的に教育の課程を履修し、修了に必要な単位数として、「基礎科目」に配置している必修科目4単位、「基幹科目」に配置している選択科目から4単位、「展開科目」及び「共通科目」に配置している選択科目から12単位以上を修得する。
 「研究科目」に配置している必修科目10単位について、1年次前期に「ジャーナリズム学研究法」2単位を修得の上、1年次から2年次にかけて「ジャーナリズム学特別研究」において研究指導教員による研究指導を受けて8単位を修得する。
 以上、計30単位以上を修得するとともに、修士論文を作成し、論文審査及び口頭試問による試験に合格する。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼担教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、**「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。**その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)数は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
 (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
 その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
 (例：記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・担当教員の身分変更により、「データジャーナリズム演習」の専任教員等の配置を「専任教員以外の教員（助手を除く）1」から「教授1」に変更。
- ・教育上の効果向上を目的とした担当教員の追加により、「ジャーナリズム学特別研究」の専任教員等の配置を「教授6」から「教授9、講師1」に変更。

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	14 科目	0 科目	18 科目	4 科目	14 科目	0 科目	18 科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	128,008.04㎡	0㎡	0㎡	128,008.04㎡				
	そ の 他	67.80㎡	0㎡	0㎡	67.80㎡				
	合 計	128,075.84㎡	0㎡	0㎡	128,075.84㎡				
(2) 校 舎	専 用	184,330.02㎡	0㎡	0㎡	184,330.02㎡				
	(184,330.02㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(184,330.02㎡)					
(3) 講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室	190室	110室 103室	102室	9室	大学全体 用途変更 (7)			
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具 標本 点 点	学部等単位での特定不能なため、大学全体の数 図書・電子図書・学術雑誌・電子ジャーナル：受入数変動及び新規調達による変更 (7) 機械・器具：入れ替えに伴う変更 (7)		
		〔うち外国書〕	電子図書 〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
	文学研究科 ジャーナリズム 学専攻	2,032,168 [697,502] 2,022,446 [695,405] (2,032,168 [697,502]) (2,022,446 [695,405])	10,472 [5,040] 11,160 [5,067] (10,472 [5,040]) (11,160 [5,067])	22,655 [8,614] 17,187 [6,460] (22,655 [8,614]) (17,187 [6,460])	4,334 [4,238] 2,183 [2,087] (4,334 [4,238]) (2,183 [2,087])	41,790 43,143 41,790 (43,143)		4 (4)	
	計	2,032,168 [697,502] 2,022,446 [695,405] (2,032,168 [697,502]) (2,022,446 [695,405])	10,472 [5,040] 11,160 [5,067] (10,472 [5,040]) (11,160 [5,067])	22,655 [8,614] 17,187 [6,460] (22,655 [8,614]) (17,187 [6,460])	4,334 [4,238] 2,183 [2,087] (4,334 [4,238]) (2,183 [2,087])	41,790 43,143 41,790 (43,143)		4 (4)	
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究費は、研究科単位での算出不能なため、学部との合計。 図書購入費は、電子ジャーナル、データベースの整備費、電子ブックを含む。 計画見直しに伴う変更 (7)
		教員 1 人当り研究費等	490千円	490千円	図書購入費	744千円	726千円 744千円	1,452千円 1,489千円	
	共同研究費等	5,435千円	5,435千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		810千円	610千円	－千円	－千円	－千円	－千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	専修大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	4
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
経済学部	4	751	—	3,004	—	1.13	1.10	—	昭和24	—	
現代経済学科	4	265	—	1,060	学士(経済学)	1.12	1.09	—	令和2	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
生活環境経済学科	4	266	—	1,064	学士(経済学)	1.14	1.11	—	令和2	同上	
国際経済学科	4	220	—	880	学士(経済学)	1.14	1.10	—	平成8	同上	
経済学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	—	—	昭和24	同上	令和2年度入学生より学生募集停止
法学部	4	697	—	2,788	—	1.09	1.06	—	昭和24	—	
法律学科	4	533	—	2,132	学士(法学)	1.09	1.06	—	昭和24	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1	
政治学科	4	164	—	656	学士(政治学)	1.11	1.07	—	平成18	同上	
経営学部	4	553	—	2,212	—	1.12	1.09	—	昭和37	—	
経営学科	4	373	—	1,492	学士(経営学)	1.10	1.07	—	昭和37	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
ビジネスデザイン学科	4	180	—	720	学士(経営学)	1.15	1.13	—	平成31	同上	
商学部	4	648	—	2,592	—	1.11	1.08	—	昭和40	—	
マーケティング学科	4	438	—	1,752	学士(商学)	1.10	1.07	—	昭和40	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1	
会計学科	4	210	—	840	学士(商学)	1.12	1.09	—	昭和43	同上	
文学部	4	671	—	2,684	—	1.13	1.09	—	昭和41	—	
日本文学文化学科	4	122	—	488	学士(文学)	1.15	1.11	—	平成22	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
英語英米文学科	4	152	—	608	学士(文学)	1.11	1.08	—	昭和41	同上	
哲学科	4	76	—	304	学士(文学)	1.11	1.06	—	平成22	同上	
歴史学科	4	142	—	568	学士(文学)	1.13	1.10	—	平成22	同上	
環境地理学科	4	55	—	220	学士(文学)	1.13	1.09	—	平成22	同上	
ジャーナリズム学科	4	124	—	496	学士(ジャーナリズム学)	1.13	1.10	—	平成31	同上	
人文・ジャーナリズム学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	—	平成22	同上	平成31年度入学生より学生募集停止
日本語学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	—	平成22	同上	令和2年度入学生より学生募集停止
ネットワーク情報学部	4	235	—	940	—	1.10	1.06	—	平成13	—	
ネットワーク情報学科	4	235	—	940	学士(情報学)	1.10	1.06	—	平成13	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
人間科学部	4	224	—	896	—	1.15	1.12	—	平成22	—	
心理学科	4	77	—	308	学士(心理学)	1.15	1.12	—	平成22	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
社会学科	4	147	—	588	学士(社会学)	1.15	1.12	—	平成22	同上	
国際コミュニケーション学部	4	221	—	884	—	1.13	1.11	—	令和2	—	
日本語学科	4	71	—	284	学士(文学)	1.10	1.08	—	令和2	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1	
異文化コミュニケーション学科	4	150	—	600	学士(言語文化)	1.14	1.12	—	令和2	同上	

経済学部二部	4	-	-	-	-	-	-	昭和24	-	
経済学科	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	-	昭和24	東京都千代田区神田 神保町3丁目8番地1	令和2年度入学生より学生募集停止
法学部二部	4	-	-	-	-	-	-	昭和24	-	
法律学科	4	-	-	-	学士 (法学)	-	-	昭和24	東京都千代田区神田 神保町3丁目8番地1	令和2年度入学生より学生募集停止
商学部二部	4	-	-	-	-	-	-	昭和40	-	
マーケティング学科	4	-	-	-	学士 (商学)	-	-	昭和40	東京都千代田区神田 神保町3丁目8番地1	令和2年度入学生より学生募集停止
大学全体	4	4,000	-	16,000	-	-	-	-	-	

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部/学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
届出時 (令和6年)	・経済学部国際経済学科の収容定員超過の是正に努めること。 【届出】 遵守事項	入学定員管理の厳格化を図り、収容定員超過の是正に努めている。 令和7年度の収容定員超過率は1.14倍であり、前年対比で△0.02ポイント改善している。(7)	履行中 引き続き適切な定員管理を実施し、収容定員超過の改善に努める。(7)
届出時 (令和6年)	・経営学部ビジネスデザイン学科の収容定員超過の是正に努めること。 【届出】 遵守事項	入学定員管理の厳格化を図り、収容定員超過の是正に努めている。 令和7年度の収容定員超過率は1.15倍と前年度と同じであり、次年度以降、更なる改善に努める。(7)	履行中 引き続き適切な定員管理を実施し、収容定員超過の改善に努める。(7)

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<文学研究科 ジャーナリズム学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学院委員会の下に大学院FD委員会を設置している。

【関係規程】

○専修大学大学院ファカルティ・ディベロップメント規程

平成19年4月1日

制定

(趣旨)

第1条 この規程は、専修大学大学院学則第6条の11第3項の規定に基づき、専修大学大学院(以下「大学院」という。)のファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(委員会の所掌事項)

第2条 FDに関する事項は、専修大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会(以下「委員会」という。)が所掌する。

2 前項の規定により委員会が所掌する事項は、次のとおりとする。

(1) FDの企画及び実施に関すること。

(2) FDに関する情報を収集すること。

(3) FDに関する情報を大学院の授業並びに学位論文及び特定の課題についての研究の成果の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)を担当する教員等に提供すること。

(4) FDに関する講演会、研修会等を企画し、及び実施すること。

(5) その他FDに関すること。

(委員長)

第3条 委員会に、委員長を置く。

2 委員長は、委員会の業務を総括し、委員会を代表する。

3 委員長は、研究科長の中から学長が指名する。

4 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員会の構成)

第4条 委員会は、委員長並びに大学院各研究科において授業及び研究指導を担当する教員の中からそれぞれ1名ずつ選任された委員をもって構成する。

2 前項の委員の選任は、各研究科の推薦を受け、大学院委員会で行う。

(委員長及び委員の任期)

第5条 委員長及び委員の任期は、1年とする。

2 欠員補充による委員長及び委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員長及び委員は、再任を妨げない。

(委員会の運営)

第6条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。

2 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

3 委員長に事故がある場合における第2項の規定の適用については、第3条第4項に規定する委員は、委員長とみなす。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要があると認めるとき又は会議において議決したときは、委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、大学院事務課が行う。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、大学院委員会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

- b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
 毎年、年2回程度行っているが、令和6年度は1回（令和6年7月）行った。
 大学院FD委員会委員長（研究科長）と各研究科の代表者1名がそれぞれ出席し、大学院FDに関する
 - 1) 企画及び実施
 - 2) 情報収集
 - 3) FDに関する情報を研究指導の担当教員等への提供
 - 4) FDに関する講演会・研修会等の企画及び実施
 などを行っている。
- c 委員会の審議事項等
 大学院FD委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数の時は委員長の決するところにより行う。
 大学院FD委員会では、教員・大学院学生による授業アンケートの実施や、授業に関する動画視聴、大学院学生指導に対するハラスメント防止動画について、適切な資料の情報収集、動画作成の依頼を関連所管等に依頼し、大学院学生の指導に関わるFD研修を取りまとめている。

② 実施状況

- a 実施内容
 令和6年度においては大学院独自のFD研修として、大学院授業担当者に、令和6年3月29日（金）～4月16日（火）において、専修大学キャンパス・ハラスメント対策室制作の「キャンパス・ハラスメント防止研修動画」の視聴を依頼した。
- b 実施方法
 オンデマンド式で動画視聴を行った。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 「キャンパス・ハラスメント防止研修動画」については、294名中171名（回答率約58.2%）から視聴に関するアンケートの回答があり、キャンパス・ハラスメントについて関心の高さがうかがえ、改めて大学院学生への指導体制について考えていただく機会となった。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 「キャンパス・ハラスメント防止研修動画」については、アンケートに回答した多くの教員から、大学院指導教員と大学院学生との関係性やキャンパス・ハラスメントに対する再考・再確認について感想が寄せられ、大学院授業担当の教員それぞれにキャンパス・ハラスメントに対する意識を醸成させることができた。大学院授業担当者は少数の大学院学生と関わることから、キャンパス内のハラスメントに対する認識を改めて確認していただくことは、啓蒙活動の一つとして必要な研修と考えており、今後も継続的にキャンパス・ハラスメントに関する研修環境を整備していく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
 大学院FD委員会として、令和2年度から令和6年度のコロナ禍では学生に対する授業評価アンケートは行っていないが、今年度ジャーナリズム学専攻が設置されたことや他の研究科・専攻でも神田キャンパスでの開講が安定してきたことから、令和7年度においては前期の授業をふまえ、後期開始後に、大学院学生に対して大学院授業評価アンケートを実施する予定である。ただし、大学院授業は少人数教育で行われており、個々の授業に対する評価を行う場合、学生個人が特定される懸念があるため、その質問内容や実施方法については、慎重に精査している。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
 これまで実施した授業評価アンケートについては、大学院授業が少人数教育であり個人特定の懸念があるため学生への公開はしておらず、大学院委員会及び各研究科委員会にて、アンケート結果を公表し、各大学院授業運営に対して活用いただいている。アンケートの内容は現在検討中であるが、大学院学生にも公開し、大学院授業担当教員と大学院学生、事務方との相互コミュニケーションの一端としたい。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

専修大学は1880（明治13）年に設立され、社会に対する報恩奉仕の精神を持って、優位な人材の育成に努めてきており、今日では、建学の精神を現代的にとらえ直し、「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」を21世紀ビジョンに掲げ、社会の中において社会に役立つ人材の育成を継続している。文学研究科ジャーナリズム学専攻は、専修大学の長い歴史の中で、社会の多様な期待や要請に適切に応えるべく、高度な専門知識・能力を備えた人材の養成を目的とし、新しい時代の学術分野を研究する大学院修士課程として、令和7年4月に開設した。

本専攻は、「ジャーナリズム学の専門性の一層の向上を図るための深い知的学識と幅広い視野並びに新たな知を創造するための能力を習得させること」を教育研究上の目的として、大学院教育に求められる、学部教育からの継続性や専門性を教授する研究体制の整備を行うため、研究対象の中心的な学問分野である「ジャーナリズム学分野」を幅広くとらえ、ジャーナリズム学・アーカイブ、スポーツインテリジェンスの3つの分野を総合的・横断的・段階的に研究できるようカリキュラムを組んでいる。具体的には「基礎科目」、「基幹科目」、「展開科目」、「研究科目」及び全修士課程共通の「共通科目」を加えた5つの科目群を編成し、課程制大学院制度であることに基づく学位授与方針をふまえた教育課程の編成・実施のもと、配置した各科目の履修の順序に配慮しつつ、体系的な学修・研究が可能な教育課程を編成している。

教員配置については、すべての科目において研究力・指導力を備えた専任教員が占めていることから、教育研究水準の維持・向上は十分に果たされている。

また、学生募集にあたっては、学部から研究を継続したいと進学する者のほか、外国人留学生や社会人からの志願もあり、ジャーナリズム学を研究したい多様な層の存在を改めて認知し、本専攻に寄せる期待の大きさを感じている。

文学研究科ジャーナリズム学専攻は、本年4月に開設したばかりであることから、達成状況の評価を行う段階に至っているとは言い難いが、ジャーナリズム学専攻が上述した教育研究の実施を行うことで、設置の趣旨・目的は十分果たしていると言える。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和8年5月公表

b 公表方法

- ・本学ホームページに全文掲載

<https://www.senshu-u.ac.jp/about/efforts/evaluation.html>

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・本学では、2021（令和3）年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価を受け、大学基準に「適合」しているとの認定を受けた。認定期間は、2022（令和4）年4月1日から2029（令和11）年3月31日であるため、2028（令和10）年度に次回の認証評価を受ける予定である。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

- a 公表予定の有無 [有]
- b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]
- c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。